



ゆすはら町議会だより

平成22年10月

四万十源流 第73号

題字 議長 二宮近雄



雲の上のギャラリー（太郎川）

- 9月定例会 -

平成21年度各会計歳入歳出決算を認定（総額85億9千715万円に）	2
一般会計補正 総額50億8千31万円に	4
行政報告	5
多事争論 [一般質問]	6
委員会調査・報告	11
意見書提出	13

平成21年度

各会計歳入歳出決算を認定

第296回梶原町議会9月定例会が9月13日に招集され、会期を17日までの5日間として開催された。

今定例会は、平成21年度各会計歳入歳出決算認定をはじめとする議案16件、報告3件、議員発議1件を原案どおり全会一致で可決した。

平成21年度梶原町各会計歳入歳出決算の認定について

平成21年度各会計歳入歳出決算については、一般会計、特別会計併せて85億9千715万円にのぼ



提案理由を述べる矢野町長

り、本会議で会計管理者の説明を受けた後、決算審査を行うため総務教育厚生常任委員会に一括付託された。

9月15日・16日の2日間総務教育厚生常任委員会主催による連合審査が行われ、冒頭に代表監査委員から、21年度の監査審査について報告があり、その後全議員で、各会計を費目ごとに審査を行った。

その結果、各会計決算については、「益々厳しい行財政運営を強いられると思われるため、審議の中で出された意見は十分に検討され、特に職員

の業務のあり方についても留意され、町民の福祉向上に繋がる安心・安全の町づくりを目指されるよう申し添え、全会一致をもって原案を認定すべき」との報告があり、採決の結果全員一致で認定した。

質 疑 (抜粋)

問 西川慶男
基金について、住民の要求に応えた後の蓄積か。

答 町長 矢野富夫
基金の活用も考えるべきではないか。
有効に目的基金として積立している。

その目的にそった部門の中で支出する。
これから梶原町が目指す社会に向けて取り組んで行く。

問 高橋基文
組織として、金の卵を産む鶏になっっているのか。

答 町長 矢野富夫
金の卵を探して歩く地方行政から、職員が金の卵を自ら産む鶏になることを目指す組織となること

とである。

信頼関係、協働の姿勢、目的の共有を行い、経営者としてふるまう。

問 二宮近雄
町税等の滞納請求について、適正な滞納管理をおこなうためにも滞納整理機構に委ねるべきではないか。

答 総務課長 大崎光雄
公金の請求権があるので法的に則って滞納管理をおこなっている。
滞納整理機構に加入することについては、検討する。

問 高橋基文
寄付金について、有効活用がなされているのか。

答 総務課長 大崎光雄
使途を明確にして情報の開示を行う。
問 市川岩竜
経営品質の学習の取り組みについて問う。

答 副町長 吉田尚人
自分達が学びについて見直しを始めた。
学習についてきちんとした段階を上げていく。

答 町長 矢野富夫
組織として、目的の共

有、貢献の心、コミュニケーションをめざして地方公務員とはなにか原点にもどり、自分の姿を見直し、学習を行っている。

問 西川慶男
農協と行政との連携をとりながら、農業所得の向上が図れているのか。

答 環境推進課長 岩本直也
農家の高齢化が進んで行く中で、野菜の出荷体制など農業をどうするのか、商工会、農協と連携を図りながら検討する。

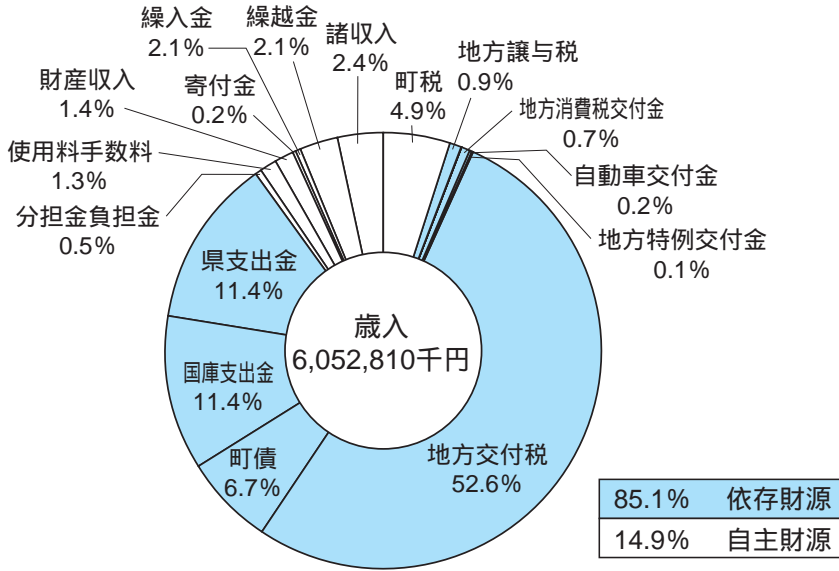
問 中越計清
町単で田畑の整備事業を取り入れてはどうか。

答 町長 矢野富夫
今年度、農地の意向調査を行うので、政策に反映していく。
問 二宮近雄
下水道の加入率はこのくらいか。

又、加入率100%に向けて推進をしているのか。

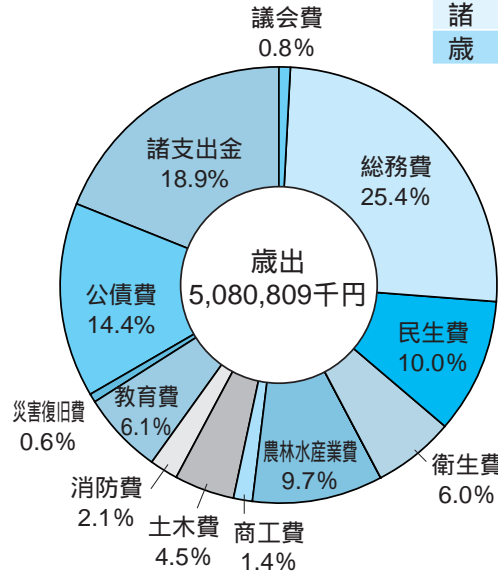
答 環境推進課長 岩本直也
現在71%の加入率である。
100%を目指して広報活動を行っていく。

平成21年度一般会計歳入歳出決算の概要



歳入		(千円)
町税	299,155	
地方譲与税	52,596	
利子割交付金	1,406	
配当割交付金	366	
株式等譲渡所得割交付金	173	
地方消費税交付金	38,665	
自動車交付金	10,348	
地方特例交付金	6,511	
地方交付税	3,185,936	
交通安全交付金	0	
町債	406,239	
国庫支出金	692,787	
県支出金	755,942	
分担金負担金	28,445	
使用料手数料	75,830	
財産収入	85,588	
寄付金	13,895	
繰入金	22,745	
繰越金	171,484	
諸収入	204,699	
歳入合計	6,052,810	

歳出 (千円)	
議会費	48,954
総務費	1,474,145
民生費	581,210
衛生費	351,097
労働費	28
農林水産業費	561,912
商工費	81,377
土木費	258,888
消防費	122,283
教育費	353,687
災害復旧費	37,348
公債費	838,343
諸支出金	1,099,537
予備費	0
歳出合計	5,808,809



注 公債費とは借入金の返済額

町民一人当たりの負担金額及び目的別決算額

	町民の税負担額
一世帯当たり(人)	155,003円
一人当たり(人)	64,682円

町民一人当たりの一般会計歳出決算額(平成21年度) **1,255,959円**(人口4,625人) 人口は平成17年度国勢調査

総務費 318,734円 	民生費 125,667円 	衛生費 75,913円 	農林水産業費 121,494円 	消防費 26,440円
土木費 55,976円 	商工費 17,595円 	教育費 76,473円 	災害復旧費 8,075円 	議会費 10,585円 公債費 181,263円 諸支出金 237,738円 予備費 0円



一般会計補正

歳入歳出それぞれに1億5千202万9千円を追加し、その総額を5億8千31万8千円とするもの。

主な補正の内容は、意欲のある事業者が、互いに経営戦略の能力を磨きあい、助け合うための枵原人を元気にする補助金500万円、木質ハイオマス循環モデル事業費に2千79万8千円、農業振興費に1千592万円、林業振興費2千368万2千円、小中一貫校推進費に866万円などの増額。

高橋基文 枵原人を元気にする補助金は、ソフト事業だけの補助金だが、ハード事業にも対応すべきではないか。

答 町長 矢野富夫

人材育成が必要である。やる気をもっている皆さんをなくさないようにソフト・ハード面から支援する。

中越計清 椎茸推進についての、今後の支援について問う。

答 町長 矢野富夫

椎茸が自立できるようになるために、施設の整備、そのためにも人づくりを進めていく。

中岡俊輔 いつになったら、町内の携帯電話のエリアがカバーできるのか。

答 総務課長 大崎光雄

町内に基地局を6カ所設置する。

今年中には、エリアが拡大される。

可決(全員賛成)

松原診療所 特別会計補正

歳入歳出それぞれに84万1千円を追加し総額を3千454万1千円とするもの。

内容は、施設の修繕、備品購入によるもの。

可決(全員賛成)

四万川診療所 特別会計補正

歳入歳出それぞれに21万4千円を追加するもの。

内容は、備品購入費

可決(全員賛成)

国保特別会計補正

歳入歳出それぞれに4千43万7千円を追加し、総額を5億3千161万9千円とするもの。

内容は、国保連合会への負担金3千363万8千円など。

可決(全員賛成)

介護保険事業 特別会計補正

歳入歳出それぞれに1千149万1千円を追加し、総額を5億205万9千円とするもの。

内容は、国庫金及び県支出金への償還金1千132万5千円など。

可決(全員賛成)

簡易水道事業 特別会計補正

歳入歳出それぞれに126万4千円を追加し、総額

を5千736万4千円とするもの。

内容は給水施設修繕に126万4千円など。

西川慶男 水道整備の早急な対応を。

環境推進課長 岩本直也 現在、水道整備の普及率は7割であり、早急な対応を図る。

可決(全員賛成)

農集排水事業特別会計補正

歳入歳出それぞれに48万8千円を追加し、総額を3千48万8千円とするもの。

内容は、排水施設の新設改良を行うもの。

可決(全員賛成)

下水道事業特別会計補正

歳入歳出それぞれに41万7千円を追加し、総額を8千631万7千円とするもの。

内容は、下水道加入者奨励金など。

可決(全員賛成)

枵原町携帯電話等エリア整備事業 分担金徴収条例の制定について

枵原町携帯電話等エリア整備施設を使用し、利益を受ける電気通信事業者から、補助対象事業費

の90分の1を乗じて得た額を分担金として徴収するもの。

可決(全員賛成)

第6次枵原町総合振興計画について

第5次枵原振興計画が平成22年度をもって終了することから、平成23年度から向こう10年間にわたり「基本理念」「基本構想」「基本計画」「実施計画」に整理して基本構

を。

環境推進課長 岩本直也 現在、水道整備の普及率は7割であり、早急な対応を図る。

可決(全員賛成)

内容は、排水施設の新設改良を行うもの。

可決(全員賛成)

内容は、下水道加入者奨励金など。

可決(全員賛成)

の90分の1を乗じて得た額を分担金として徴収するもの。

可決(全員賛成)

第5次枵原振興計画が平成22年度をもって終了することから、平成23年度から向こう10年間にわたり「基本理念」「基本構想」「基本計画」「実施計画」に整理して基本構

想、基本計画を作成したので、議会の議決を要するもの。

高橋基文 人口4千人は努力する必要がある。

必要がある。

年ごとに目標をたてて

到達できるよう見直しをすべきではないか。

答 総務課長 大崎光雄

共生と循環の思想、先人が築きあげてきた人と人の絆を中心とした計画であり、施策を実行する。

西川慶男

今までの計画の成果はあがっているのか。

答 町長 矢野富夫

今までの計画はこれからの土台になっており、確実に成果があがっている。

中越計清

総合振興計画は、住民に理解してもらわなければならないが、どのような方法で行うのか。

答 町長 矢野富夫

計画、目標を住民に理解してもらうには、先ず職員が理解をして住民に伝え、ダイジェスト版を全戸に配布する。

賛成討論

土釜 清

公募と推薦により12名の委員によって作成されており、厳しい状況であるが、一層の努力をされ計画を達成されたい。

可決(全員賛成)

高橋基文 人口4千人は努力する必要がある。

必要がある。

年ごとに目標をたてて

可決(全員賛成)

梶原町過疎地域自立促進計画について

過疎地域自立促進特別措置法の一部改正により、期限が平成28年3月31日まで延長されるに伴い、総合振興計画における基本計画の位置づけのもとに過疎計画を作成したので議会の議決を要するもの。

可決（全員賛成）

梶原町四万川区辺地総合整備計画の策定について

梶原町東区1辺地総合整備計画の策定について

過疎対策事業債より有利な辺地対策事業債の発行を可能とするために道路の整備計画を新たに策定するもの。

可決（全員賛成）

梶原町西区辺地総合整備計画の変更について

梶原町初瀬区辺地総合整備計画の変更について

町道の事業費の変更、路線の追加が生じたため整備計画の変更をするもの。

可決（全員賛成）

行政報告 (要旨)

総務課関係

平成21年度一般会計及び12特別会計の平成21年度決算監査及び地方公共団体の健全化に関する法律による健全化比率、資金不足を監査委員に付し、8月2日から6日間にわたり審査がおこなわれ、予算の執行について適正に行われているとの監査意見書が8月19日に提出された。

少年消防クラブ発足から60年にあたる今年、日本消防協会が選定する「モデル少年クラブ」(全国で55団体)の1団体として、越知面少年消防クラブ(越知面小学校)が選ばれた。

昨年5月以降、対策本部を設け対応してきた新型コロナウイルス感染症について、国内でも流行の第一波は沈静化しており、町内でも今年1月以降に新たな感染事例がないため、7月30日をもって対策本部を解散した。宮崎県に端を発した口蹄疫は7月27日全ての移動制限が解除されたこと

から、対策本部体制は7月30日に解散した。高齢者の所在不明、死亡者の年金不正受給等の問題に端を発し、あり得ない年齢であっても戸籍上において生存していることがマスコミで取り上げられており、本町でも戸籍の調査を実施した。

その結果、現在生存が確認できている者も含め36人(町内に住所を有し、生存が確認できているもの8人)の100歳以上の高齢者が存在している。住基・戸籍は、個人の大切な情報であることもあり今後十分に気を付けて事務処理を行っている。

8月31日現在、梶原町の人口は3千900人、65歳以上の高齢者は1千601人、高齢化率41.05%となっている。

9月1日、高知新聞社主催による「第53回金婚夫婦祝福式典」が県下6会場で開催され、本町からは須崎会場に、対象26

組中15組の方々が参加された。

また、在宅で生活されている95歳以上(対象者19人)の長寿者を訪問し、記念品を贈り長寿のお祝いをした。

明治・大正・昭和・平成と4時代の長い人生経験の中で得られた教訓をそれぞれお話しいただいた。

環境推進課関係

ゆすはら・維新の道社中の入場者数は、関係者の努力の成果が現れ、6月以降も順調に推移している。

7月24日には、5万人を突破した。

また、9月12日現在の入場者数は6万8千494人となり、目標入場者数10万人に対して予想を上回る入場者数となっている。

であいの会の皆さんによる脱藩の道ガイド利用者数についても、9月12日現在7千922人を数え、ガイド受付件数450件、ガイド延べ人数は569人とな

っている。昨年度、修繕を行った風車2号機について発電機内部に故障が発生し、荏原製作所と修繕契約を結んだ。

契約後、修繕に先立ち被災原因を詳細に調査した結果、前回の修繕の絶縁作業での修理過程での不備が原因であると判明したため、本契約は避雷針設置に要する契約額となった。

生涯学習課関係

国際交流員のコレット・メリッサさんが、平成19年8月6日に着任以来3年間の任期を終えて8月13日帰国した。

後任には同じオーストラリア出身のピーターソン・カビータさんが着任した。

梶原高校野球部、アイチエリー部、柔道部、陸上同好会が各大会に参加し、日々の練習の成果を発揮している。

一般質問

論争多

(いろいろな事柄について議論すること)

命を守れ

問 中岡 俊輔



現在茶堂は、町の文化財保護条例により教育委員会の管轄にあり、町保護有形文化財の管理又は修理について多額の費用を要し、経費の一部を範囲内で補助金を交付することができ。現在6ヶ所の茶堂が残っているが、もてなしの心で伝統文化を全額補助でまもってはどうか。

消防法改正により、平成16年に全戸火災報知器を付けることになっている。高知県では新築の住宅には平成18年6月1日から、既存の住宅においては平成23年6月1日から設置が義務付けられており、設置義務経過に

は建物火災による死者の9割が住宅火災により亡くなっており、死亡原因の約6割が逃げ遅れによるものである。さらに、高齢化がますます進んで行くという予想から、今後とも死者数が増加することが考えられる。各分団が身体障害者、高齢者宅に設置をしたが、まだそれが全部でないということ、火災から一人でも多く死亡者をなくし人命が助かるなら補助金を出し、全戸に付けてはどうか。

健康でこれからの塙原を担う女性に、子宮頸がんに対する予防接種の補助金を出し守れないか高知県では4町がすでに予算をつけている。子宮頸がんは性交渉経験者で人から人へウイルス菌によつて感染するとされている。特に10代から30代女性において発病すると

され、死亡原因も第1位となっているため、希望者に予防注射の無償化をしてはどうか。

保健医療福祉の充実を目指す

答 町長 矢野 富夫

茶堂の保存については、来米課長の答弁のとおりであるが、施政方針の中で、伝統と文化を引き継いでいくことが大切であり、大事である。伝統とは消えた灰をあがめることではない。赤々と燃える松明を引き継いでいく。絆を磨いていくことが大切になり、その中で萱の、その文化財の保護については2通りの部門の中で材料確保の問題、人的な問題に分かれると思っっている。伝統文化を引き継いでいく心と思っっている。審議会も一

緒になり、国に申請を出しており認定をいただいたら。国からの助成もいただき、これからの在り方を、審議会で基本的な中で管理の仕方、在り方仕組みを審議したい。

住宅用火災報知器を全戸に取り付けるため補助をし完全実施ということであるが、施政の中で高齢化と過疎地域でも災害に強い塙原を目指す。災害の備えは、1点はマンパワーの確保、人の確保である。2点目は災害を防ぐ準備をしつかりしていかななくてはならない。3点目は災害の発生の確保、正確な情報連絡体制をしていかなければならない。4点目は被害

を最小限に抑えるということをしていかななくてはならない。5点目は被災後の復旧を早くする。4点目の被災を最小限に抑えるということに繋がってくる。町民を守るため65歳以上の皆さんの住宅を守る、そして命を守る基本に総務課長が述べたとおり、整備を図っている。自助、公助、互助と基本的なことで、住宅の中でも低所得に関する皆さんのことも考えていく。全員でなく、地域活性化補助金、21年度は交付金額925万7千円も活力や守りに利用してほしいので、交付をしている。65歳の住宅も法律的なこともあり、普及啓蒙活動



茶堂 (茶や谷)

に取り組む。

子宮頸がんに対する予防接種の補助金を出せないかという中で、学生には性教育、毎年検査もする、講演、講習会もして皆にワクチン接種をすることが必要ではないかと、5番議員の質問にあるが、私もまさにそのとおりと思っている。

首相が8月5日の参院予算委員会で、「子宮頸がんを予防するワクチン接種への公費助成についてはできる限り前向きに取り組みべきだ。政府全体としても在り方を検討したい」と述べている。医師に聞くと、5番議員が言ったとおりやってよいと、まだやるべきでない。慎重に検討をせよと



火災報知器

いう意見もいただいている。日本産科婦人科学会等の共同声明書で、優先接種者は年齢的に11〜14歳の女性と表現もされている。定期的には子宮頸がん検診を受け、保護者も理解をして深めて作業を進めていくことを指示していく。必要な場合は、積極的に取り組む。榊原

生涯学習課長 来米修作

現在榊原町には13の茶堂があり、榊原町の保護民族文化財に指定してお

り、土地は基本的に個人所有となっており、茶堂そのものの所有と管理については部落が行っている。13の茶堂の内、草ぶきの茶堂は東町、川西路六丁、中の川、茶や谷、松原の6ヶ所であり、部落の方に大切に維持管理を行っていた。

総務課長 大崎光雄

文化財の保護の重要性について指摘をいただいております。本町の歴史文化を後世に残すことが行政の責務であると考えている。金額等の調査も行い保護のため、榊原町文化財審議会にも意見をきき検討をしていく。

草ぶきの茶堂の補助以外については、各部落が負担していただいております。その実情によりそれぞれとなっていることは承知している。平成21年度から地域雇用創出推進事業として草ぶきの屋根の葺き替えの要望を各區に問い合わせ、川西路、宮野々回り舞台、茶や谷も本年度葺き替えの予定である。本年度重要文化財景観保護推進事業において、各茶堂追加選定し、重要文化財的景観保護推進事業とし改修に努める。地域の方々が交替で行きかう人々にもてなしの心で接待をし、住民の憩いの場、情報交換の場として活用されており、

昨年の3月議会で総務教育厚生委員会の報告で、

火災報知器、警報器の設置については、私たちが啓蒙を含めた知識をどう皆さんと共に高めていくか、ということが大きな課題であり、既存の建物については23年6月から義務化が始まり、町民に理解をいただくための取り組みは必要と認識をしている。アメリカにおいて義務化され、ずいぶん効果があったと受けとめて16年の法改正であり大きな流れと思う。法改正に伴う条例の改正が必要なので、高幡消防組合で火災予防条例があり、その改正をし、そこに位置付けていく。さらにそういう面での啓発活動は大事である。榊原町見守り世帯住宅用火災

支援センター長 山本正澄

報知器設置委託業務というところで、安全、安心のまちづくりといったことを含めて救出活動も踏まえ、消防団に委託をし設置をした。高齢者世帯の方々は509世帯あったが、409世帯に設置をした。松原は自主防災組織で77世帯が協同購入をした。町内1千700世帯あるが、47%が設置をしている。全家庭へということについては、今の取り組みをしていき、当然経済的に恵まれない方々もあり、検討をし設置をしたいと思う。全世帯へということとは自らの命は自らが守るといふ自助の心を共に学んでいく。そういう活動を主体に取り組みたい。

子宮頸がんは、国内で年間1万5千人程の方が発症していると報告がされている。このHPV感染そのものは稀でなく、感染しても多くの場合は症状のないうちに排除されると言われ、排除されずに長い間感染が続く

と、一部に子宮頸がんが発生すると考えられている。HPVの中の2種類16型と18型に、高い予防効果があると言われている。日本人の子宮がんの原因には16型18型以外のHPVタイプも多く、サバリックスというワクチンで予防できるのは60〜70%と言われている。接種だが、時間をあけて合計3回の接種をしなければならぬ。1人当たり約5万円費用が掛かる。県は、今後の国の動向を見て判断をしていく。危険なのは副作用があると言われており、臨床結果が出ていないわけはない。ワクチン等の予防接種には副作用が付きものであり、頭に置いておかなければならない。性教育をし、子宮がん検診と併せて、予防という視点での取り組みをする必要が重要である。将来を担う若人を感染リスクから守ることは重要であり、専門医の意見を聞き国の動向も見て次年度に向けて検討する。

矢野町政半期のまとめを問う

問 高橋 基文



3月議会での、「22年度の施政方針」は、行政経営の基本姿勢として、「梶原町の自治体経営は自立である。」そのためには、それがどういふことを理解するために、町民の皆様と学び、対話を通して進める。

基本構想に描かれるまちづくりを実現するにあたり、これまでの「すること(事業)」を表した計画から目標達成にいた

る「具体的な考え方(プロセス)」を重視する計画としたい。

「住民との対話と住民の満足度を高める新しい行政経営」を目指す。率先してよい対話の仕方を学習し、窓口を充実させる。

行政が組織能力をアップさせる必要があるため、従来の行政の考え方にとられず、職員の本体性が高まる組織運営を進める。と言われた。

仕組みづくりの中には、住民の皆さんと「信頼関係」を築き「協働の姿勢」をもって目的を共有し、具体的な進め方を話し合い対話のできる「仕組み」を作ること



窓口での対応



総合庁舎

力を注ぐ、「人と人の絆を大切にす文化」「梶原人」の持つ精神文化を活かし高めることに視点を置くと言われた。

その中で、「健康の里づくり」「予防に重点、特定検診受診率100%目標

福祉においては、「見守り」「助け合い」「支えあふ」仕組みづくり」「福祉の館」に重き、「予防と在宅重視」の取り組みを支援「梶原町在宅生活おつえん事業」を制度化

「環境の里づくり」「命の道」の整備、「命の水」の確保、「暮らしの安定・産業

の振興発展」を目指す「産業とは勝ち抜くことだ」との経営感覚を持つ人材育成。「梶原人を元気にする補助金」制度を立ち上げ支援

地域振興対策「若者の結婚対策に力点、地域社会祝福金、若者定住住宅整備条例の3年延長を検討

教育の里づくり「梶原人を育てる教育、一貫教育の実施。生涯学習は「ともに学びあうことに喜びを感じあう生涯学習のまち」実現

「歴史が香る文化のまちづくり」「茶堂」「脱藩の道」を追加選定に取り組み

施策の統合「行政改革プランの実行による組織づくりと職員の育成

以上の点、各関係課長による進捗の報告と残りの半期に向けての意気込みを。

町長からは主に「しくみ作り」の切り口から、「絆」「信頼と協働」「梶原人」のポイントについて22年度半期のまとめを願いたい。

「信頼」と「協働」とは 集団の結束である

答 町長 矢野 富夫

梶原町が、一つの組織として、集団として生き延びていくためには結束が課題

「信頼」「協働」はまさに結束であると思う。目標を立て、意見議論をかわしながら共有し、物事が決まったら仕組みを作り、取り組む姿勢が大切です。

施設や事務も、目的の手段として整備させていただいていますし、事務もさせていただいている。行政経営の基本姿勢は、「自治体の経営は自立である」「自治体といえども存続も厳しい状態の中で、一番大切なことは町の良い伝統を磨いていくこと。その目的と実現する内容方法について住民団体の皆様と共に在り方、考え方を基本に据える。そういう新しい経営

が求められている。仕事とは決められた時間を職場で拘束されることではない。そういう考え方はやめようとお互いに取り組んでいる。

世の中が変化しようが町は価値を提供し続ける町、選ばれる町としていくという方向付けを皆さんと話し合いながら作りあげてきたが、満足度を高める新しい行政には至っていない。しかし少しずつ変わりつつある中で、今後とも取り組んでいく。

副町長 吉田尚人

20年9月に梶原町行政大綱を見直し、実現に向けて取り組んでいる。

基本となる考え方は、従来の常識としての自治や行政組織の殻を破り、価値を生む能力を持った

経営体が変わることを目指し町民の皆さんや全国からも指示される組織になる努力をし、取り組みをしている。

これには、強制による学習では意味がなく、時間はかかりますが精一杯取り組み。

教育長 久保栄八

地域で子どもたちを育て、育てていこうというのが今年度の教育の基本的なありかたです。「自信あふれる梶原人を育てる教育の確立」を取り組んでいる。

一貫教育については、傾聴力、振る舞いも含めて反省点が多かった。このことを反省材料として、保護者、関係する方々と「絆」づくりに取り組む。

社会に出て行った時に梶原で教育を受けて良かった。胸を張って社会で必要とされる人材を育成するために一生懸命取り組む。

現在学習している経営、企画力はまだまだ低いと思う。初心に帰って

共通の目的を持ち、協働の姿勢でコミュニケーションを大切に、やってよかったと思える教育の振興に尽くす。

総務課長 大崎光雄

職員が現場に学び、声を聞くことから、総合窓口を設けている。現場の大切さを改めてそれぞれが確認できたことが半年間の成果である。

ものを進める時には町民の皆さんと共に学び、活力ある梶原にするために互いに切磋琢磨が大切であることを理解いただきなながら町制が進められれば良い梶原になると思いい職員共々取り組む。

支援センター長 山本正澄

健康づくりは県下でも受診率はトップと言われる。ただし、現在70%で頭打ちの現状の中、30%未受診ということの、理由をつかむ取り組みをしている。

福祉の館については利用の推進を指示している。実行できていない点もあるが、職員、運営協議会の皆さんと協議をしながら進めていく。

福祉、医療保険の事務的なものについては、分かりやすい文章づくりを心がけていく。

環境推進課 岩本直也

「命の道」の整備は、中



秋の遠足



維新の門

町内道路網の法面、危険箇所は調査中であり区長、地域と協議しながら拾い出しを行っている。

「命の水」の確保は、現在3件、更に2件追加し、県への申請をしている状況、更に地元の要望もあるので協議しながら整備の方向で考える。「梶原人を元気にする補助金」は、6件の応募ですべて

平橋原線は11月に初瀬トンネル開通。国道197号線高野 太郎川も実施の方向で進行。国道40号地芳工区は11月には通行の予定。

生涯学習課長 来米修作

採択、継続して募集を行う。結婚対策は一回目男子10名女子9名の参加があり、目的を達成出来るよう期待する。

教育委員会の行政方針の基本は、「自信あふれる梶原人を育てる教育の確立を目指す」として実施している。

小中一貫校の進捗は、中学校の改修がほぼ6割7割改修。計画どおり進捗している。

職員としては、事業の意味をしっかりと考え、事

「梶原人」の定義を明確に

問 高橋 基文

答 町長 矢野富夫

業をこなすことが仕事とならないよう取り組んでいくよう職員全体が注意し、本年度の事業を進めている。

来年4月の開校に向けて、生涯学習文化財の保護等、職員一丸となって取り組む。

世の風潮に流されず、人として正しいもの、うつくしいものを見極め、勇気を持って行動できる人。進取の気性に富み、未知の世界に臆することなく挑戦するのが「梶原人」であるとの言い方をしてきた。昭和38年の大豪雪から今日までの基盤を作り上げてきたその気持。「絆」の文化を大切にしてきた気持ち。そういったことを表現させていた。原点に戻り、その部分を学ぶことがこれからの時代を生き抜く選ばれる町になるその人材育成だと考える。

7月臨時会

第295回梶原町議会臨時会が7月14日に招集され、一般会計補正予算をはじめとする議案4件を原案どおり可決した。

一般会計補正(第2号)

歳入歳出それぞれに1千170万円を追加し、総額を49億2千828万9千円とするもの。

風ぐるま事業 特別会計補正(第1号)

いずれも風力発電施設の修繕に関連する補正であり、内容は、風力発電施設2号機の発電機が絶縁不良のため発電が出来なくなり、出来る限り早急に復旧をさせ、少しでも売電益を得ることが必要と判断し、復旧に要する経費について予算計上するもの。

一般会計の補正内容は、風力発電施設への修繕に要する風ぐるま事業特別会計へ繰入金1千170万円をするもの。

財源として、財政調整基金からの繰入金1千170万円を見込んでいる。

風ぐるま事業特別会計補正内容は、発電機の修繕に

要する経費2千900万円の増額と、歳入について発電停止期間が生じることから売電収入を減額することにより、当初予定していた環境基金への積立を減額して、修繕料に振り替えるとともに一般会計からの繰入金1千170万円での確保を見込んでいる。

質 疑

問 中岡俊輔
風車の建設から10年が経過しており修繕をするたびに、一般会計から持ち出しすることのないような検討をすべきではないのか。

答 環境推進課長 岩本直也
発電機の絶縁や雷、台風による自然災害による修繕であり、保険の対象である。建設から10年を経過しており、老朽化による修繕の必要性がでてくるので、対応年数を考え検討して行く。

答 副町長 吉田尚人
風車建設から9年のデータによれば、年間2千600万円の修繕を要している中で売電収入が3千200万円、保険収入が1千400万円を持ち出しが1千200万円である。

売電収入は年によって異なるが3千万円〜4千万円になる。

風車は17年の対応年数が

あるとの前提で計画しているのので、しっかり修繕すれば対応できる。

答 町長 矢野富夫
今後風車の老朽化ははてくる。

梶原町は環境モデル都市として、アクションプランにある2050年に向かってカルスト地域への風車設置を見込みながら、今後どうしていくか議論していきたい。

可決(全員賛成)

工事請負契約 (平成21年度(繰)梶原 中学校建築改修工事)

契約の方法
意向確認型指名競争入札
(簡易型総合評価方式)

契約の金額
1億2千127万5千円
(消費税を含む)

契約の相手方
高知県高知市桜馬場8番
20号

株式会社 晃立
代表取締役 嶋崎勝昭

完成期限
平成23年3月20日

工事請負契約 (平成22年度梶原小学校 新築工事)

契約の方法
意向確認型指名競争入札

(簡易型総合評価方式)
契約の金額
7億350万円
(消費税を含む)

契約の相手方
高知県高知市萩町1丁目
5番13号

株式会社 轟組
代表取締役 吉村文次

完成期限
平成23年3月20日

平成23年4月開校する
梶原町小中一貫校の一連
の施設整備をするもの。

質 疑

問 高橋基文
請願書が出されたことをどう理解したのか。

新校舎周辺について、キュービクルボックスの中にPCBの危険物質が置かれているが、今後の処理をどのように行つのか。

電磁波について影響はないのか。

安全である証明が必要であり、調査をするように。給食棟の整備はしないのか。

答 生涯学習課長 来米修作
PCBについては、県の管理のもと処理の申請をしており順番待ちになっている。

電磁波については、今後調査する。

給食棟については、商工振興組合に委託しており、衛生基準に基づいて運営されておられ、施設に問題ない。

答 教育長 久保栄八
請願書が提出されたことは、情報の共有ができていなかったことであり、今後のあるべき会議の進め方について検討を行っている。

その後進め方について協議を行い、全体会を定期的開催し、広く教育に関する協議をする。

答 教育委員長 矢野博正
情報の共有ができていなかった。

保護者、学校、教育委員会が、共に方向性をきちんとだして協議する。

答 町長 矢野富夫
納得できる話し合いができるよう、町内の地域で見交換会を行った。

その中で、中学校の全面改修になれば、具体的な教育活動に大きな支障が考えられ、又格差を生んではいけないとの意見があり、関係機関の皆さんと協議していただき、中学校の全面改修に向けて、計画どおり適正執行を行うよう文書をいただいた。

皆さん方の意見を集約

し、取り組むことが大切である。

反対討論

高橋基文
臨時議会において満場一致で請願書が採択されたのに、当初どりの結論では納得がいかない。議会の請願採択も無視した議案である。

保護者の結論は、中学校を取り壊し小中一体型の校舎の建設であったために議論の主旨が違つた。

当初から一貫校に対して1年か2年待てないかとずっと言ってきた。

執行部は請願書の趣旨が分かっていない。中学校を取り壊してやるのが一番であるので、今の案では受け入れることができない。

賛成討論

西川慶男
子ども達の将来に繋がる展開ができる今の提案に賛成である。

教育委員会が示した小中一貫校と改築工事がスムーズに原案どおり可決することが望ましい。

可決(反対2人、賛成7人)

委 員 会

調査・報告

限界集落に歯止めを

総務教育厚生常任委員長 西川慶男

調査の目的

当委員会は、梶原町が近い将来必ず到来する超高齢化社会に向けての対応、また、現在町内に設置している各種の福祉施設の運営、運用のあり方について検討するために、先進地である岐阜県高山市高根町冬季ファミリーホーム「のくとい館」の視察調査を行った。

調査内容

岐阜県高山市高根町は、平成17年2月に周辺9町村と高山市に編入合併した。人口は480人、高齢化率48%と高齢者の地域である。「のくとい」とは、飛騨地方で「あたたかい」という意味である。高根地区は冬季期間、寒さが厳しく積雪も多く独居高齢者にとって生活しづらい。収入は主に年金であり、暖を確保する改築や、高価な暖房器具は購入できない。このような状況の中、不安と寒さに

奮えながら春が来るのを待つ方々も少なくない。中には、遠方の子どもの所での生活を強いられている方もいる。そのほとんどが、部屋の中に閉じこもりがちで、話す相手もなく、自分で身体が衰え、認知症状をその期間に体感することの生活に不安を感じている。

このような方々を対象に、使用しなくなった教員住宅を利用し冬季期間を集団で過ごすことを目的に国土交通省からの補助金で改修したものである。

建物概要

鉄筋コンクリート3階建て、個室10部屋、3DK4部屋、食堂30帖、使用人数独居世帯10名、高齢者世帯14世帯となっている。使用料金は、光熱費、管理費込みで1ヶ月1万2千円である。

事業効果

不安を抱えての日常生活

の解消

健康維持の促進

集団で暮らすことで楽しく過ごせる（孤独感の解消）
身体にかかる負担の軽減
40%を超える過疎地域における高齢者支援

入居者以外の独居、高齢者に安心感の提供

住民同士の親近感の構築

今年4月NHKで放送された先見の取り組みである。

まとめ

梶原町の現状は、少子高齢化が進む中、人口3千900人、高齢化率46%、町内56集落中27集落が現在限界集落であり、5年・10年後には限界集落と予測される。高齢化比率も大幅にアップすることは間違いなく、比

例して福祉施設である「ふじの家」の利用者も増加して

てくると思われる。現在でも入所待機者は37名いる。このことも考えながら対策も検討しなければならぬ。

一方、介助を必要とする方々も重度化してきている上に、増加の傾向にあり、現在の受け入れ先は「ショートステイふじの家」「デイ

サービスセンターふじの家」「デイサービスセンターわだじま」がある。介助を必要としない利用者が入居している施設は、「こつぶくの家」と「福祉支援センターなごみ」そして「福祉の館」がある。

全体的に検討をしなければならぬが、早期に検討しなければならぬのは「福祉の館」の利用者の確保である。このままで推移すると利用者は少なく稼働率も悪く、最悪の結果となりかねない状態で危惧をしている。「福祉の館」のあり方を指定管理者と共に早期に検討すべきである。

当委員会が「のくとい館」の調査で感じたことは、まず職員の仕事に対する意欲意識が違つと感じた。

NHKの放送で紹介された高山市社会福祉協議会、

小林 力地域コーディネーターをはじめとして、昼夜を問わず毎日のように高齢者宅に話に行つたという職員のみなさんの仕事に対する熱意、利用者に対する思いやり、優しさ、さらには説明能力による説得力が利用者の心を捉えたことが、

成功に繋がっていることは間違いなく。最初は対象者全員が利用することに反対であったが、今は大変喜んでいっていることである。

前長妻厚生労働大臣が2011年には「デイサービス利用者制度」について法律の改正を行い、寝泊まりもできるようにすることであるから、これらのことも踏まえ検討すべきである。

指定管理者といえども管理監督責任は法的に行政側にあり（助言、勸告、指導、指示、改善命令など）免れることはできないものである。職員は今一度原点に戻り、「役所仕事」ではなく「役所の仕事」は何であるか自問自答し、一丸となり努力すべきであり、人材の育成が第一ではないか。

また、遊休施設をどのように活用するかについても検討すべきである。

以上報告とする。

構成委員
副委員長 高橋 基文
委員 一宮 近雄
" " 中岡 俊輔
" " 中越 好久

一次産業は梶原から

産業建設常任委員長 土釜 清

調査の目的

本町では、循環型社会を形成するために、今まで間伐作業等で林地に放置されていた曲材や端材などを利用し、平成20年4月より木質ペレットの製造を始めた。

町内公共施設の冷暖房、ハウス施設の暖房、ペレットストーブなど用途は様々ではあるが、町内の使用料は2割程度と少なく、ほとんどが町外で使用されている。

そこで今回の調査は、県内でも屈指のハウス栽培の盛んな芸西村がペレットを燃料にハウスの暖房に使用していることから調査を行った。

また一昨年JA津野山とJA馬路村がゆず生産の締結を行い、ゆず栽培農家が増加してきたため今後の動向、状況の調査を行った。

調査の内容

芸西村

平成18年度森業・林業創出支援総合対策事業「森・アグリエネルギー

転換（重油から木質エネルギーへ）促進事業」を導入し村内農家所有ハウス6a・育成品目トルコキキョウ・燃料3〜5ミリの切削チップでボイラー実証実験を行う。

平成19年度未活用エネルギー実証実験補助事業「未利用の森林資源を活用した園芸用ビニールハウス暖房用エネルギーの地産地消システム事業調査」ハウス農家734㎡・育成品目赤ピーマン・燃料木質ペレットを使用しハウス暖房による作物栽培を行う。

平成20年度には、農家5戸、ボイラー導入台数7台、ペレット使用量227トン。

平成21年度には、木質バイオマス利用施設等整備事業を導入し新たに農事組合法人高知バイオマスマフォームを組織し農家12戸、ボイラー導入台数25台、ペレット使用量680トン。

平成22年度には、22台のボイラーを導入しペレット使用量599トンを使用する予定である。重油1

リットルに対し木質ペレット2kg必要とし単価は36円/kgを想定している。

木質ペレットは、現在県外の業者より仕入れておりホワイトペレットを使用している。

JA馬路村

昭和38年、10人前後でゆず作りを始める。昭和40年には、ゆず栽培が盛んになり、昭和45年「ゆず酢」を発売。昭和50年には「ゆず集荷場」が完成し、ゆずの搾汁を開始

その後「ゆず風味」（佃煮）「ゆずジャム」「ゆずみそ」「ゆずの濃縮ジュース」「ユーズ」と

次々に新商品を開発・販売し昭和61年には、県内のゆずは、大豊作になり価格も大暴落、この年ぼん酢しようゆ「ゆずの村」の販売を開始し、昭和63年には、はちみつ入りゆず飲料「ごつくん馬路村」の製造を行い、売上高が1億円を超える人気商品となった。

平成5年には、ゆず加工工場（ごつくん工場）が

完成し、この年売り上げ10億円を超える。

平成15年には、新ゆず搾汁工場、農産物販売所が完成し売り上げ29億円を突破、平成18年には「ゆずの森新工場」が竣工し売り上げ33億円となる。この間にも次々と新商品の研究、開発に努め食品、飲料水のほか化粧品まで研究、開発、販売を行っており、そのほとんどが通信販売の取り扱

いとなっている。

まとめ

ペレットの生産においては、今後は消費者のニーズに合わせるべく現在の全木生産と合わせてホワイトペレットの生産にも目を向け、安定供給はもちろんだ販売単価の見直しなど必要と考えられる。また、本町に導入されているペレットボイラーについては、作付品目によっては高温が必要とされるので、適温に対応できる機械の研究開発に努力されたい。

ゆず栽培においては、本町では生産農家が増え

ており、栽培意欲が向上しているため、人材育成を行い生産農家に対する指導体制を検討されたい。JA馬路村の指定の有機堆肥等を使用するなど消費者向けの生産をすることが望まれる。

本町一次産業発展のためにも有効な補助事業を推進し、所得向上に努力されたい。

構成委員

- 副委員長 森田 幾弥
- 委員 市川 吉朗
- 市川 岩亀
- 中越 計清



JA馬路村において

出先機関の統廃合に反対する

意見書の提出

地方分権改革推進委員会は、社会資本整備を実施する地方整備局などの廃止・統合することを求めているが、今、都市と地方との格差の是正が叫ばれる中で、国の出先機関の安易な統廃合を行えば、国土の保全や整備という基本的な事柄にまでも格差が広がることも、事業の遅延や維持管理水準の後退が懸念されることから、均しくサービスの維持を図るためにも、地方の現状を十分に把握し広域的観点から議論すべきである。

特に、税財源に大きく高速道路や国道・県道などの社会資本整備が根本的に遅れている高知県においては、災害時に必要な幹線道路の緊急復旧、大規模な河川施設の機能確保などは連続的かつ広域的に対応することが必要であり、引き続き国が行うべきであるし、国が行うことでより迅速に対応することが可能である。

さらに、地方整備局や河川国道の各事務所で実

施してきた事業やその役割は、引き続き実施していくことが、国民・住民の安心で安全な生活を確保し、産業基盤を揺るぎないものとするためにも重要である。

国と地方の役割を明確にした見直しも必要であるが、地方の切実な願いである「命の道」を確保するために、国の直接的な支援が必要不可欠であり、そのためには、地方整備局並びに出先事務所の統廃合に反対するものであり、次のことを実現されるよう強く要望する。

記

一、地方整備局は、必ず発生する東南海・南海地震対策及び大きな台風災害など、県及び市町村では解決できない災害対策や、四国で毎年発生している水問題の解決は国の責任において解決するという大きな責務を背負っており、その役割はきちんと果たすべきである。

さらに、国民の生命・

財産を守るために必要な事業については、引き続き国がその責任において実施すること。

一、本県の遅れている社会基盤整備のネットワーク整備については、国の責務において実施すること。

一、住民の安全・安心な生活を脅かし、地域間格差の拡大につながる直轄事業の地方移譲及び国土交通省地方整備局並びに出先事務所の統廃合は行わないこと。

この意見書が提出され可決し、関係各大臣、県

選出国会議員に提出した。

提出者
 " " " "
 土釜 清
 森田 幾弥
 市川 吉朗
 市川 岩亀
 中越 計清



開通間近の初瀬本村トンネル

閉 会 中 の 所 管 事 務 調 査 事 項

各委員会は、12月定例会までの閉会中に、次の事項を調査します。

議会運営委員会

- ・平成22年12月定例会の運営について
- ・望ましい議会運営のあり方について

総務教育厚生常任委員会

- ・福祉に関する件

産業建設常任委員会

- ・観光に関する件

議会広報編集委員会

- ・議会広報の発行に関する件

議会の活動

(6月定例会以降)

- 6月27日 社会福祉大会・けんこうの集い(議長)
- 6月29日 徳島県上勝町視察対応(議長・産業建設常任委員長)
- 7月1日 高幡広域市町村圏事務組合議会定例会(議長・津野町)
- 7月2日 議会広報編集委員会(広報編集)
- 7月4日 梶原消防団・女性消防隊連合演習(全議員)
- 7月8日 しまんと流域道路整備促進協議会(議長・四万十市)
- 7月14日 臨時議会
- 7月15日 議会広報編集委員会校正
- 7月15日 16日 全国森林環境税創設促進議員連盟定期総会(議長・和歌山県)
- 7月17日 みどりの家涼みの集い(議長)
- 7月22日 議員協議会(全議員)
- 7月28日 高知県市町村議会議員研修会(全議員・高知市)
- 7月29日 産業建設常任委員会付託事項調査(芸西村)
- 8月4日 国道197号期成同盟会(議長・高知市)
- 8月15日 平和の礎に感謝する集い(全議員)
- 8月18日 四万十町議会視察対応(議長・産業建設常任委員長)
- 8月20日 四国土砂防災ネットワーク議員連盟定期総会(議長 徳島県)
- 8月21日 にしのみや市民まつり(議長・西宮市)
- 8月23日 産業建設常任委員会付託調査(馬路村)
- 8月24日 国土交通省四国整備局挨拶(議長・高松市)
- 8月25日 26日 議会広報編集委員会研修(東京)
- 8月27日 高幡町村議会議長会議員研修(全議員・四万十町)
- 8月30日 町村議会議長研修及び県政に対する意見交換会(議長・高知市)
- 9月1日 3日 総務教育厚生常任委員会付託事項調査(岐阜県)
- 9月7日 総務教育厚生常任委員会(付託事項調査まとめ)
- 9月8日 議会運営委員会
- 9月8日 産業建設常任委員会(付託事項調査まとめ)

寄付のお礼

この度、次の方から「議会だより、四万十源流」に対し寄付をいただきました。
感謝申し上げます。
ご報告します。

記

小川悦子様

東京都葛飾区

8月23日 産業建設常任

あしがき

今年には台風の被害もな
く実りの秋を迎え大変な
豊作だと喜んでるところ
ですが、猪による被害
が多く広がり大変心配し
ています。

去る8月25日、26日の
2日間東京・シエンバ
ツハ・サポーにおいて、
第23回町村議会広報研
修会が行われ、当委員会
も参加をさせて頂き研修
してきました。

3原則

ありのままの「議事
公開」町民とともに
進む広報づくり
分かりやすい記事と
見出しづくり
読みやすい紙面づく
り
研修の成果を生かし、
頑張ってくださいませ
のでよろしく願います。

森田幾弥 記



シェンパツハ・サポーにおいて研修中